

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(昭和54年2月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年12月1日
至 昭和53年11月30日

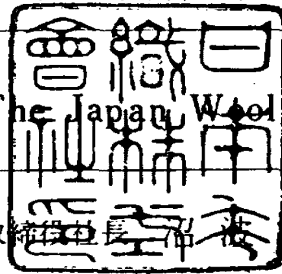
大蔵大臣 殿

昭和54年3月20日提出

会社名 日本毛織株式会社

英訳名 The Japan Wool Textile Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 沼田 文雄



本店の所在の場所 神戸市生田区明石町47番地 電話番号 神戸 333-5131

連絡者 計理課長 石原 謙一

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座1丁目7番10号 銀座富士ビル内

日本毛織株式会社東京支店 電話番号 東京 567-3259 (代表)

連絡者 総務課長 片岡 健吉

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表(連結会計年度:昭和52年12月1日より 昭和53年11月30日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、有恒監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本毛織株式会社

取締役社長 沼波文雄殿

昭和54年3月19日

有 恒 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 西 山 保

関与社員 公認会計士 加 登 衛



大阪市大淀区豊崎3丁目20番9-605号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本毛織株式会社の昭和52年12月1日から昭和53年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本毛織株式会社及び連結子会社の昭和53年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

日本毛織株式会社

科 目	昭和53年11月30日現在	
	金	額
(資 産 の 部)	千円	千円
I 流 動 資 産		
現金及び預金(注5)	7,685,557	
受取手形及び売掛金(注1,5)	16,448,804	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	2,525,021	
たな卸資産	19,027,041	
その他の流動資産	749,021	
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	199,249	
貸倒引当金	△ 408,914	
流動資産合計		46,225,779
II 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産(注2,3,5)		
建物及び構築物	2,467,188	
機械及び装置	3,235,255	
土地	497,678	
その他の有形固定資産	466,597	
有形固定資産合計	6,666,718	
2 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産	52,893	
3 投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券(注5)	5,541,631	
非連結子会社及び関連会社 株 式	1,856,732	
長期貸付金	822,940	
非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	828,700	
その他の投資その他の資産	528,072	
貸倒引当金	△ 26,500	
投資その他の資産合計	9,551,575	
固定資産合計		16,271,186
III 繰 延 資 産		
開 業 費	36,658	
繰延資産合計		36,658
資 産 合 計		62,533,623

日本毛織株式会社

科 目		昭和53年11月30日現在	
		金	額
	(負 債 の 部)	千円	千円
I	流 動 負 債		
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,181,020	
	非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	894,586	
	短 期 借 入 金	13,988,759	
	未 払 費 用	2,001,988	
	法 人 税 等 引 当 金	886,084	
	事 業 税 引 当 金	296,571	
	そ の 他 の 流 動 負 債	5,895,719	
	流 動 負 債 合 計		35,144,727
II	固 定 負 債		
	長 期 借 入 金	5,333,571	
	退 職 給 与 引 当 金	3,119,315	
	そ の 他 の 固 定 負 債	500,000	
	固 定 負 債 合 計		8,952,886
III	特 定 引 当 金		
	価 格 変 動 準 備 金	625,600	
	特 定 引 当 金 合 計		625,600
IV	少 数 株 主 持 分		0
	負 債 合 計		44,723,213
	(資 本 の 部)		
I	資 本 金		4,103,000
II	資 本 準 備 金		2,564,634
III	利 益 準 備 金		1,036,414
IV	そ の 他 の 剰 余 金		10,106,362
	資 本 合 計		17,810,410
	負 債 及 び 資 本 合 計		62,533,623

連結損益計算書

日本毛織株式会社

科 目	昭和52年12月1日から 昭和53年11月30日まで	
	金	額
I 売 上 高	千円	千円
II 売 上 原 価		54,720,420
売 上 総 利 益		47,131,438
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注6)		7,588,982
営 業 利 益		6,742,841
IV 営 業 外 収 益		846,141
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,151,198	
為 替 差 益	805,864	
技 術 指 導 料	559,062	
そ の 他	430,395	2,946,519
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,404,490	
そ の 他	444,510	2,849,000
経 常 利 益		943,660
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,835,022	
そ の 他	134,555	2,969,577
VII 特 別 損 失		
操 業 短 縮 特 別 損 失	400,886	
構 造 改 善 費 用	1,699,172	
固 定 資 産 圧 縮 損	243,492	2,343,550
税金等調整前当期純利益		1,569,687
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額		
価 格 変 動 準 備 金 戻 入		726,800
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入		625,600
税金等調整前当期利益		1,670,887
法 人 税 及 び 住 民 税 額		990,791
少 数 株 主 損 益		20,000
当 期 利 益		700,096

連結剰余金計算書

日本毛織株式会社

科 目	昭和52年12月1日から 昭和53年11月30日まで	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		千円 9,635,416
II その他の剰余金増加高		0
III その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	500	
配 当 金	205,150	
役 員 賞 与	23,500	229,150
IV 当 期 利 益		700,096
V その他の剰余金期末残高		10,106,362

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は次の4社であり、いずれも当社製品等の販売会社である。

アカツキ商事(株)、ニッケビクター(株)

信成商事(株)、(株)ニッケショールーム

- (2) 非連結子会社は13社である（ニッケ不動産(株)、ニッケ商事(株)ほか）。このうちニホンケオリアルゼンチナ社については、アルゼンチン国のはげしいインフレとそれに関連して本邦と異なる会計制度を採用している等の理由により、連結の範囲より除外した。

それ以外の非連結子会社は、総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ5.9%、3.6%であって、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（13社）および関連会社（11社）に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により持分法は適用せず原価法により評価している。なお主な関連会社は尾西毛糸紡績(株)、松本(株)などである。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも連結決算日と同じである。なおニッケビクター(株)は、53年3月1日設立のため本連結会計年度中に営業を行ったのは9ヶ月である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準

A たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品……主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品……総平均法による原価法により評価している。

B 有価証券

移動平均法による原価法により評価している。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

(3) 負債性引当金の計上基準

A 退職給与引当金

期末における自己都合退職の場合の要支給額の50%相当額を計上している。

B 事業税引当金

納税見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。一部の連結子会社で限度額に不足するところがあったが、連結財務諸表では修正されている。

(5) 価格変動準備金の計上基準

法人税法の規定に基づく繰入限度額を計上している。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権、債務……取得日または発生日の為替相場により換算している。

長期金銭債権、債務……該当するものはない。

投資有価証券……取得日の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果、消去差額が生じたが、発生後5年以上を経過しており全額償却済である。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産についての未実現損益は、全額親会社において消去し、少数株主には負担させていない。(させた場合との差は僅少である。)

減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については連結計算上、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は行っていない。

II 連結財務諸表の注記事項

1. 受取手形割引高は7,333,656千円である。
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は15,318,328千円である。
3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳控除額は243,492千円である。
4. 保証債務は1,521,564千円である。
5. 担保提供資産は次のとおりである。
 預金 1,000千円、受取手形 20,000千円、固定資産 832,693千円
 有価証券 2,941,180千円
6. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用は約54%であり、一般管理費に属する費用は約46%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

給料	2,430,145千円
従業員賞与金	848,767
運賃・保管料	447,700
事業税引当金繰入	287,160
減価償却費	49,336